

多くの情報得られる代協

日本代協南関東ブロック協議会

人材育成セミナーを開催



三ヶ尻ブロック長

神奈川代協と山梨代協で構成する日本代協南関東ブロック協議会(三ヶ尻明広ブロック長)は令和2年12月14日、2020年度南関東ブロック人材育成セミナーをWebと会場をつなぐハイブリッド形式で開催した。この人材育成セミナーは、次世代のリーダー候補の期待を担う会員代理店が受講者として選出され、講義を通じて代協活動の理解を深めてもらうことを主たる目的としている。今セミナーでは両代協から約10名ずつが選ばれた。

自ら進んで情報収集を 本業経営にしっかりと組み入れる

講義の第一部では日本代協副会長の小俣藤夫氏が「代協とは？」をテーマに登場。一般社団法人としての代協の法人運営のあり方について説明した小俣氏は「一般社団法人は設立しやすいが、法人運営については一層の自律が求められる」と強調した。法人団体としての役割理解を深めておかなければいけないポイントとして、同法に抵触するものは独禁法があげられると指摘。事業者団体(代協)が構成事業者(会員)ととの取引の相手方との価格交渉を団体で行い、または構成事業者が共同して行われることは原

則、独禁法違反になるとし、例えば、日本代協が保険会社に代理店手数料の改善要望書を提出したり改善交渉したりするのは、同法に抵触するものだと説明した。そのため対応策として日本代協が行っている取り組みについて小俣氏は「損害13社を日本代協の特別会員と位置付け、代表の損保大手4社と日本代協の役員などが意見を交わす会合の場「活力ある代理店制度等研究会

次世代のリーダー候補に期待

(活力研)で、両者が対話を重ねることとしていふと述べた。今後の代協運営のあり方について、代協組織の目的達成は業界の発展であり会員代理店の本業の持続的成長だとした小俣氏は「(代協活動は)時間的制約を受けるかもしれないが、その分、代協が有する多くの情報を得られるというメリットは大きい。自ら進んで活動し、情報を取りに行き、本業経営にしっかりと組み入れてもらいたい」と呼びかけた。

講義の第二部では神奈川代協副会長で企画環境委員長の清田順彦氏が「日本代協の現状と課題」をテーマに代協の活動概要などについて説明。2019年度の主な活動実績として「防災・減災に向けた取り組み」「仲間づくり推進(会員増強)」「損害保険大学課程の運営」「日本代協アカデミーの構築と展開」「ホームページの全面リニューアル」「代理店経営サポートデスクの運営」「第9回日本代協コンベンションの開催」を挙げた。代理店・募集人の資質向上への取り組みについて清田氏は、日本代協では目指すべき募集人像として「消費者を取り巻くリスクとニーズを的確に捉え、最適な商品選択のアドバイスができること」「契約に有益な最新情報やサービス提供を継続的に実行することができ」など7項目を掲げ

ているとし、「こうした項目を実現できる募集人を目指すことで、お客さまや消費者に選ばれる存在になるはずだ」と話した。講義の第三部では、日本代協の委員会である企画環境委員会、組織委員会、教育委員会、CSR委員会、広報委員会の各委員長が登場し、それぞれの委員会の目的や役割、取り組み概要について説明した。当日は講義開始に先立ち、ブロック長で神奈川代協会長の三ヶ尻氏が挨拶。受講者に向けて「次世代のリーダーとして、今日のセミナーで学んだことを今後の業界の役に立ててもらいたい」と期待を寄せた。